

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 **ダイオース** 上場取引所 東証一部・ジャスダック
 コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 依光 啓介 TEL (03) 3438-5511
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,128	(17.5)	518	(△13.5)	478	(△24.9)	269	(△42.4)
18 年 9 月中間期	6,916	(15.9)	599	(7.0)	637	(1.6)	467	(19.0)
19 年 3 月期	14,780	—	1,183	—	1,233	—	794	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	20 05	20 04
18 年 9 月中間期	69 74	69 65
19 年 3 月期	118 60	118 46

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △38 百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,866	7,068	79.7	526 73
18 年 9 月中間期	9,319	6,832	73.3	1,019 61
19 年 3 月期	9,332	7,160	76.7	1,068 09

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,068 百万円 18 年 9 月中間期 6,832 百万円 19 年 3 月期 7,160 百万円

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	822	△582	△401	1,664
18 年 9 月中間期	705	△2,185	813	1,786
19 年 3 月期	1,497	△2,596	467	1,829

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	30 00	30 00
20 年 3 月期	—	—	15 00
20 年 3 月期 (予想)	—	15 00	—

(注 1) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

(注 2) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 20 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	17,304 (17.1)	1,203 (1.8)	1,121 (△9.0)	660 (△16.9)	49 23

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 13,439,142 株 18 年 9 月中間期 6,710,271 株 19 年 3 月期 6,713,471 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 18,986 株 18 年 9 月中間期 9,493 株 19 年 3 月期 9,493 株

(注 1) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(注 2) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	309	(0.8)	64	(△12.3)	43	(△44.2)	36	(△36.1)
18 年 9 月中間期	307	(△10.8)	73	(△20.6)	77	(△74.9)	57	(△27.8)
19 年 3 月期	584	—	91	—	98	—	64	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	2	73
18 年 9 月中間期	8	57
19 年 3 月期	9	67

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 9 月中間期	4,920		4,711		95.8	351	11
18 年 9 月中間期	5,099		4,868		95.5	726	59
19 年 3 月期	5,105		4,875		95.5	727	26

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 4,711 百万円 18 年 9 月中間期 4,868 百万円 19 年 3 月期 4,875 百万円

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	574	(△1.8)	80	(△11.9)	58	(△40.3)	35	(△45.2)	2 65	

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成 19 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期の通期業績予想を上期の実績及び下期の事業環境を勘案し修正しております。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成19年7月1日付けをもって、1:2の株式分割を実施しております。
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりになります。

	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
1株当たり純資産額	526円73銭	509円80銭	534円04銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円05銭	34円87銭	59円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	20円04銭	34円82銭	59円23銭

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間ならびに前会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりになります。

	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
1株当たり純資産額	351円11銭	363円29銭	363円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円73銭	4円28銭	4円83銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間において、国内部門の(株)ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

平成 20 年 3 月期上半期のダイオーズサービスは、「第一営業本部」、「首都圏開発本部」、「第二営業本部」、「営業推進本部」の 4 営業本部と、製商品の開発・製造を受け持つ「開発生産本部」の 5 つの本部体制で臨み、従来通り、人事・経理・総務等の管理部門は持株会社であるダイオーズの「管理本部」に事務委託を行なう形で運営しました。それぞれの本部の担当業務は以下の通りです。

■ 第一営業本部

首都圏 6 支店を管轄し、既存の契約顧客に対する製商品のデリバリーと貸与機器のメンテナンス等を担当する。

■ 首都圏開発本部

第一営業本部が管轄する首都圏の「新規顧客開拓」を専門に担当する。

■ 第二営業本部

首都圏以外の直営拠点を管轄し、既存の契約顧客に対する製商品のデリバリーと貸与機器のメンテナンス等ならびに新規顧客の開拓を担当する。

■ 営業推進本部

ダイオーズカバーオール、クリーンケアサービス家庭用、ECO トナー等の事業を担当する。

■ 開発生産本部

コーヒー、水の開発・製造ならびに外販（加盟店に対する販売）部門を担当する。

■ 管理本部

人事・経理・総務等の管理部門全般を担当する。

B. 営業

平成 20 年 3 月期の上半期は、季節性も考慮しながら「ピュアウォーターの拡販」に注力しました。従来通り法人顧客の開拓はもちろんのこと、家電量販店とのタイアップによる家庭市場への進出、また、既存法人顧客で働く従業員の方々に対する職域営業も積極的に展開しました。また、全国規模の大手ユーザーを開拓するために「紹介代理店」の制度充実も図り、営業推進本部の法人開発部門では、積極的な代理店確保に取り組みました。

さらに、9 月に入ってコーヒーサービス業界の大手である「マルキンオフィスオール」の事業を譲受ける基本合意を交わし、9 月 26 日には事業譲渡の正式契約を締結しました。これによって、国内パイオニアとして取り組んできたオフィスコーヒーサービスの事業を拡大充実させ、とりわけ北日本のエリアにおいては大きなシェアを擁するに至りました。ピュアウォーターの上乗せ販売等、今後のシナジー効果を見込んでおります。

米国部門を担当する Daiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2007 年 5 月にミシガン州トラヴァースシティにあったデポを売却・撤退する一方、同 8 月にミシガン州グランドラピッズ市に新たにデポを設置しました。前者はリゾート地であり、当社の本業であるオフィスコーヒーサービス（OCS）の拠点としては不向きである一方、後者はデトロイトに続くミシガン州第二の都市圏であり、五大湖地区における拠点ネットワークに貢献することが見込まれます。

B. 営業

従来の OCS 事業を中核とし、ボトルウォーター事業等関連するオフィスの「従業員休憩室」関連の各種サービスを米国西部地区（ロッキー山脈の西側）において展開し、2006 年 7 月よりシカゴ、デトロイト等の中西部五大湖地区に進出しました。

シカゴ、デトロイトでは、買収した基盤事業に当社主力の OCS に加え、コンビニへのコーヒー販売やベンディング事業等の付帯事業もありました。これらを 2006 年末から 2007 年

5月までの期間に整理して売却する一方、同地域で同業者のOCS事業の中小規模追加買収も行き、積極的に本業特化の戦略を取ってまいりました。その結果、米国ロッキー西側で実現したのと同様なOCSを中心としたリージョナル営業ネットワークの形態が整い始め、長期的な全米展開の完成に向けてのステップが出来上がりつつあると考えております。

以上の結果、中間連結売上高は 81 億 28 百万円（前中間連結会計期間 69 億 16 百万円）、中間連結営業利益は 5 億 18 百万円（前中間連結会計期間 5 億 99 百万円）、中間連結経常利益は 4 億 78 百万円（前中間連結会計期間 6 億 37 百万円）、中間連結純利益は 2 億 69 百万円（前中間連結会計期間 4 億 67 百万円）となりました。当中間連結売上高の内訳は、国内部門 37 億 68 百万円（前中間連結会計期間 35 億 7 百万円）、米国部門 43 億 59 百万円（前中間連結会計期間 34 億 9 百万円）であります。

②当期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注)
平成 20 年 3 月期予想	17,304	1,203	1,121	660	49 円 23 銭
平成 19 年 3 月期	14,780	1,183	1,233	794	59 円 30 銭
伸長率	17.1%	1.8%	△9.0%	△16.9%	—

(個別業績)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注)
平成 20 年 3 月期予想	574	80	58	35	2 円 65 銭
平成 19 年 3 月期	584	91	98	64	4 円 83 銭
伸長率	△1.8%	△11.9%	△40.3%	△45.2%	—

(注) 平成 19 年 7 月 1 日付けをもって、1 : 2 の株式分割を実施しております。

平成 19 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出してしております。

通期の連結業績予想につきましては、当中間期において売上が順調に推移したことに加え、平成 19 年 11 月 1 日付で株式会社マルキンオフィスオールよりコーヒーマシン等の事業を譲受けたことにより、売上高は 173 億 4 百万円(前期比 17.1%増、前回予想 163 億 87 百万円)に予想を修正しております。一方で、今回の事業譲受けに伴うのれん償却費用の増加や拡販における営業人員の増加、ウォーターボトルのリニューアルによる一時的な原価のアップ等により、営業利益は 12 億 3 百万円(前期比 1.8%増、前回予想 13 億 32 百万円)、経常利益は 11 億 21 百万円(前期比 9.0%減、前回予想 13 億 38 百万円)、当期純利益は 6 億 60 百万円(前期比 16.9%減、前回予想 7 億 95 百万円)に修正しております。

また、個別業績予想につきましても、上期の実績及び下期の事業環境を勘案し、営業収益は 5 億 74 百万円(前期比 1.8%減、前回予想 5 億 86 百万円)、営業利益は 80 百万円(前期比 11.9%減、前回予想 82 百万円)、経常利益は 58 百万円(前期比 40.3%減、前回予想 69 百万円)、当期純利益は 35 百万円(前期比 45.2%減、前回予想 41 百万円)に修正しております。

市場動向の変化や同業他社による価格競争の激化等不安定要因はあるものの、マルキンオフィスオールとの事業統合によるピュアウォーターの上乗せ販売等のシナジー効果を発揮させるとともに、拠点統廃合ならびにデリバリー効率のアップによる生産性向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は 88 億 66 百万円と前連結会計年度末に比べて 4 億 66 百万円減少しました。主な要因としましては、のれんが償却したことにより 1 億 21 百万円減少、現金及び預金が 1 億 65 百万円減少、たな卸資産が 81 百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は 17 億 97 百万円と前連結会計年度末に比べて 3 億 74 百万円減少しました。主な要因としましては、買掛金が 1 億 14 百万円増加した一方で、短期借入金返済により 2 億 10 百万円減少、法人税等の支払いにより未払法人税等が 2 億 98 百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は 70 億 68 百万円と前連結会計年度末に比べて 91 百万円減少しました。主な要因としましては、剰余金の配当 2 億 1 百万円、持分法適用会社増加による利益剰余金の減少 1 億 2 百万円、中間純利益 2 億 69 百万円により、利益剰余金が 34 百万円減少したことと、為替換算調整勘定が 57 百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は 16 億 64 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 1 億 65 百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 8 億 22 百万円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が 4 億 70 百万円と昨年より 3 億円減少しましたが、のれんの償却等の減価償却費が 4 億 63 百万円、たな卸資産の減少 75 百万円等により、前中間連結会計期間と比べ 1 億 17 百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 82 百万円の支出となりました。什器備品等の有形固定資産やのれん等の無形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前中間連結会計期間と比べ 16 億 2 百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 1 百万円の支出となりました。短期借入金の返済による支出 2 億 8 百万円、配当金の支払 1 億 97 百万円により、前中間連結会計期間と比べ 12 億 14 百万円の支出増となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	69.5	77.1	84.3	76.7	79.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	74.3	88.7	135.2	95.5	93.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.2	0.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	162.4	344.5	1,018.4	54.9	75.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(注 6) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資等、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円(連結ベースの予想配当性向30.5%)を予定しております。

なお、平成19年5月15日付当社「株式の分割に関するお知らせ」で公表の通り、平成19年7月1日付けをもって、1:2の株式分割を実施しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

② コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である(株)ダイオーズサービシーズは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーター及びミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法ならびに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。また、Daiohs U. S. A., Inc. においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的とした U. S. Food and Drug Administration Regulations (米国食料薬事庁規則)による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

④ 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。そのため、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

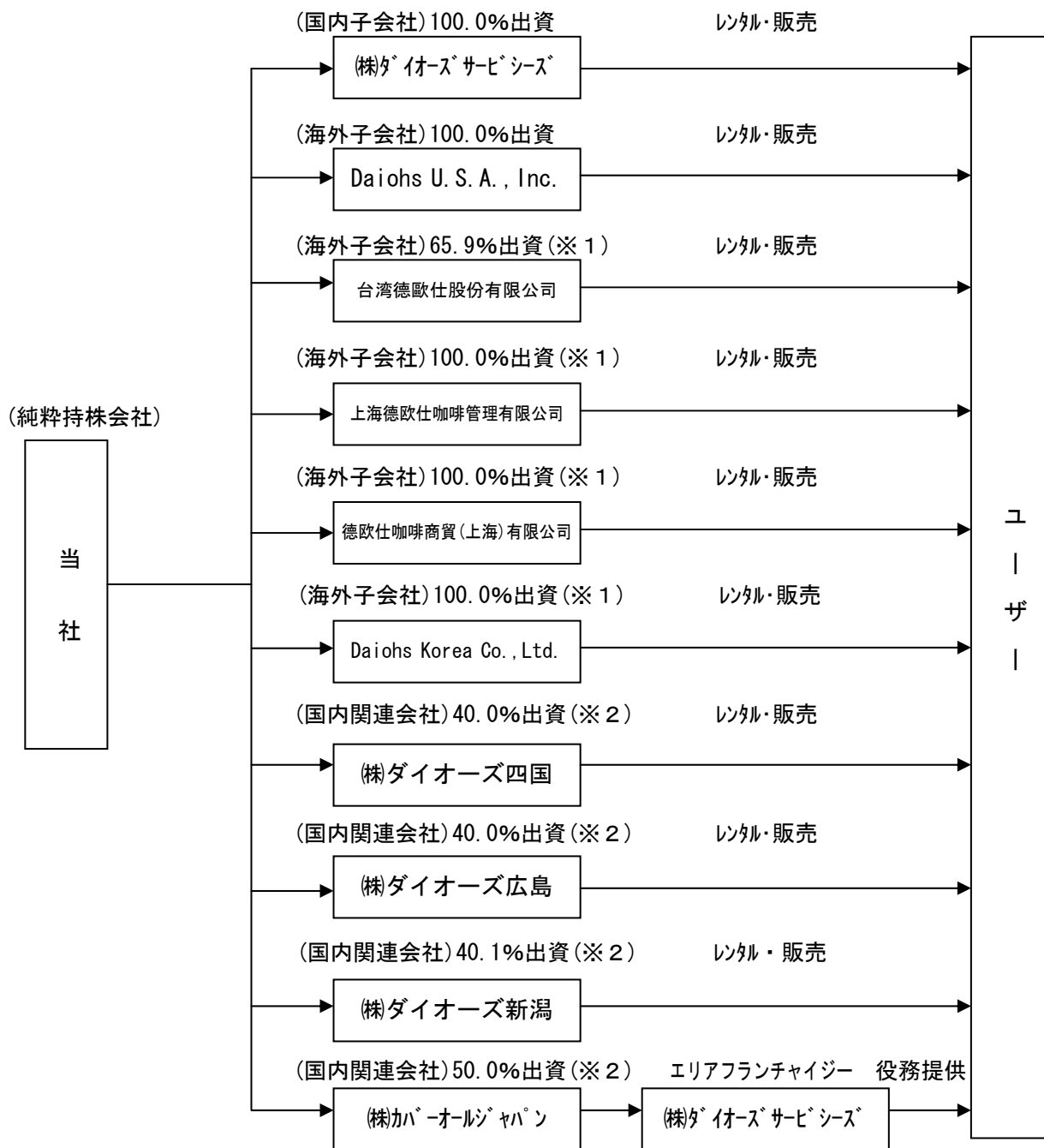
2. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ダイオーズ（当社）及び子会社 6 社、すなわち国内においてオフィスサービス事業を営む(株)ダイオーズサービシーズ、米国においてオフィスサービス事業を営む Daiohs U. S. A. , Inc. 、台湾においてオフィスサービス事業を営む台湾徳欧仕股份有限公司、中国においてオフィスサービス事業を営む上海徳欧仕咖啡管理有限公司、徳欧仕咖啡商貿（上海）有限公司、韓国においてオフィスサービス事業を営む Daiohs Korea Co. , Ltd. と、国内においてオフィスサービス事業を営む合併会社である関連会社 4 社（(株)ダイオーズ四国、(株)ダイオーズ広島、(株)ダイオーズ新潟、(株)カバーオールジャパン）から構成されております。当社は子会社 6 社及び関連会社 4 社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及びその他の関連会社は次の通りであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A. , Inc.	: 国内におけるオフィスサービス事業 : 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾徳欧仕股份有限公司 上海徳欧仕咖啡管理有限公司 徳欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co. , Ltd.	: 台湾におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)ダイオーズ四国 (株)ダイオーズ広島 (株)ダイオーズ新潟 (株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業 : 国内におけるオフィスサービス事業 : 国内におけるオフィスサービス事業 : 国内におけるオフィスサービス事業

企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) 無印：連結子会社
 ※ 1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※ 2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohs は、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

Daiohs は、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohs の利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために重要な経営指標として、下記の数値を目標としております。

連結売上高伸長率	10%
連結税金等調整前当期純利益率	10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(国内部門)

A. 組織

下半期に向けた課題としては、マルキンオフィスオールを構成する転籍社員の効果的な受け入れが挙げられます。オフィスコーヒーマシンは典型的なサービス集約事業であり、人的サービスの価値向上がそのまま顧客の獲得と、その継続取引につながります。譲受けた顧客の多くを失わずに、譲受けた取引を継続させられるか否かは、ひとえにこの社員の受け入れにかかっています。そのためにも現状のダイオーズサービスの組織を活性化させ、新たなメンバーを受け入れられる組織の構築が優先課題となります。とりわけ、東日本エリアの組織再編が急務であり、拠点統廃合ならびにデリバリー効率のアップによる生産性向上を目指します。

また、商品開発部門や管理部門においては、双方の持っているノウハウを最大限に活かし、重複のムダを排除しながら人材の融合に取り組みます。

B. 営業

下半期に向けた重点販売商品はコーヒーです。今般のマルキンオフィスオールとの事業統合を大きな転機としながら、コーヒーマシンのシェア拡大に向けて、一層強力な営業活動を展開します。もちろん、従来のワンカップコーヒーマシン（DEM-1）の新規開拓にもこれまで以上に積極的に取り組みますが、さらにコーヒーを補完する意味でのさまざまなオプション商品の拡販にも積極的に取り組みます。特に売れ筋としての「ワンカップ・クリップバッグコーヒー」は市場のニーズに合わせて、その品質を大幅にグレードアップし、パッケージデザインも一新して拡販に取り組みます。

また、ピュアウォーターのサーバーをご利用いただいている顧客にも、これらの商品を積極的に販売し、顧客当たりの販売単価を高めることに努めてまいります。

(米国部門)

引き続き支店別の運営目標管理、買収戦略、新型機材の積極導入によるレンタル収入の増加等を重視して経営を進めてまいります。

支店別の運営目標管理に関しては、従来からの営業基盤であり収益性も高いロッキー西側における安定成長を継続することと、ここ3～4年以内に進出した新しい市場において、収益性を改善し続けることです。2006年7月のシカゴとデトロイト両市場への進出後、非本業であるコンビニ・コーヒー事業やベンディング事業の整理売却、それに続いて同地域でのOCS事業の買収により、中西部地域でも仕入のスケールメリット実現、そして生産性向上による収益率向上に力を注いでいます。下半期でも同地域は引き続きM&A活動の重点地域と位置づけています。

また、ワシントン州シアトルやネバダ州ラスベガス等では、まだ市場規模のポテンシャルに比較して目標としている売上規模とは開きがありますので、補完的な買収や自社の営業組織活動による売上拡大を行い、生産性や利益率を向上させることが当面の課題です。また、当社の主力である西海岸地域と、前期進出した五大湖地域のシカゴ・デトロイト以外にも市場を広げるべく、両地域間の市場あるいは五大湖地域の周辺大都市等にも進出機会をうかがってまいります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,785,510		1,664,194		1,829,524	
2. 売掛金	1,328,488		1,490,092		1,433,035	
3. 有価証券	589		—		—	
4. たな卸資産	481,558		535,637		616,918	
5. 繰延税金資産	110,489		112,736		127,642	
6. その他	410,470		130,665		256,684	
貸倒引当金	△ 16,714		△ 19,928		△ 22,275	
流動資産合計	4,100,391	44.0	3,913,398	44.1	4,241,529	45.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	265,465		243,275		252,417	
(2) 機械装置及び運搬具	358,907		293,892		330,112	
(3) 工具器具及び備品	1,034,573		888,565		911,243	
(4) 土地	522,989		522,989		522,989	
(5) 建設仮勘定	—		1,484		—	
有形固定資産合計	2,181,936	23.4	1,950,207	22.0	2,016,762	21.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	1,679,916		—		1,480,763	
(2) のれん	—		1,358,951		—	
(3) その他	222,711		166,526		193,784	
無形固定資産合計	1,902,628	20.4	1,525,478	17.2	1,674,548	18.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	240,246		277,065		280,101	
(2) レンタル資産	729,212		876,995		795,613	
(3) 繰延税金資産	19,242		161,902		115,111	
(4) その他	145,414		161,431		209,051	
投資その他の資産合計	1,134,116	12.2	1,477,394	16.7	1,399,877	15.0
固定資産合計	5,218,680	56.0	4,953,080	55.9	5,091,188	54.6
資産合計	9,319,072	100.0	8,866,479	100.0	9,332,718	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 %	金 額 (千円)	構成比 %	金 額 (千円)	構成比 %
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	526,685		515,181		401,018	
2. 短期借入金	992,770		423,145		633,662	
3. 未払費用	216,388		228,105		251,245	
4. 未払法人税等	191,937		70,611		369,502	
5. 賞与引当金	155,936		124,307		146,000	
6. その他	362,988		406,734		338,045	
流動負債合計	2,446,707	26.3	1,768,085	19.9	2,139,474	22.9
II 固定負債						
1. その他	40,199		29,629		32,820	
固定負債合計	40,199	0.4	29,629	0.3	32,820	0.4
負債合計	2,486,906	26.7	1,797,714	20.3	2,172,294	23.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	1,047,448	11.2	1,051,135	11.8	1,048,796	11.2
資本剰余金	1,115,799	12.0	1,119,484	12.6	1,117,147	12.0
利益剰余金	4,530,530	48.6	4,822,992	54.4	4,857,967	52.0
自己株式	△ 7,861	△ 0.1	△ 7,861	△ 0.1	△ 7,861	△ 0.0
株主資本合計	6,685,917	71.7	6,985,750	78.8	7,016,049	75.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	17,643	0.2	10,594	0.1	14,373	0.1
為替換算調整勘定	128,604	1.4	72,419	0.8	130,000	1.4
評価・換算差額等合計	146,247	1.6	83,014	0.9	144,373	1.5
III 少数株主持分	—	0.0	—	0.0	—	—
純資産合計	6,832,165	73.3	7,068,765	79.7	7,160,423	76.7
負債・純資産合計	9,319,072	100.0	8,866,479	100.0	9,332,718	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
I 売上高	6,916,690	100.0	8,128,901	100.0	14,780,072	100.0
II 売上原価	2,764,908	40.0	3,446,007	42.4	6,123,603	41.4
売上総利益	4,151,781	60.0	4,682,894	57.6	8,656,468	58.6
III 販売費及び一般管理費	3,552,270	51.3	4,164,303	51.2	7,473,294	50.6
1. 給料手当	1,485,667		1,676,868		3,136,888	
2. 貸倒引当金繰入額	9,795		19,036		26,618	
3. 賞与引当金繰入額	152,899		121,933		143,342	
4. 減価償却費	371,070		454,425		846,553	
5. その他	1,532,836		1,892,039		3,319,890	
営業利益	599,511	8.7	518,590	6.4	1,183,174	8.0
IV 営業外収益	47,055	0.6	34,076	0.4	76,962	0.5
1. 受取利息	9,056		2,814		12,559	
2. 受取配当金	225		304		301	
3. 為替差益	3,301		—		4,764	
4. 仕入割引	12,804		—		31,604	
5. その他	21,667		30,957		27,731	
V 営業外費用	8,780	0.1	73,964	0.9	26,689	0.2
1. 支払利息	8,614		11,012		26,502	
2. 為替差損	—		21,443		—	
3. 持分法による投資損失	—		38,864		—	
4. その他	166		2,645		186	
経常利益	637,786	9.2	478,702	5.9	1,233,447	8.3
VI 特別利益	133,970	1.9	5,099	0.1	134,514	0.9
1. 固定資産売却益 ※1	133,970		1,631		134,514	
2. 賞与引当金戻入	—		3,467		—	
VII 特別損失	1,681	0.0	13,554	0.2	2,597	0.0
1. 固定資産売却損 ※2	—		9,565		736	
2. 固定資産除却損 ※3	1,681		162		1,860	
3. 過年度損益修正損	—		3,826		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	770,075	11.1	470,246	5.8	1,365,364	9.2
法人税、住民税及び事業税	313,312	4.5	238,198	2.9	693,114	4.6
法人税等調整額	△ 10,528	△ 0.2	△ 36,987	△ 0.5	△ 122,477	△ 0.8
中間(当期)純利益	467,291	6.8	269,035	3.3	794,728	5.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,047,011	1,115,364	4,230,726	△ 7,861	6,385,240
前中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当(注)			△ 167,486		△ 167,486
新株発行	436	435			872
中間(当期)純利益			467,291		467,291
有価証券評価差額金の増減					
株主資本以外の項目の前中間連結会計期間の変動額(純額)					
前中間連結会計期間変動額合計	436	435	299,804	—	300,676
平成18年9月30日残高	1,047,448	1,115,799	4,530,530	△ 7,861	6,685,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	18,658	116,864	135,523	6,520,764
前中間連結会計期間変動額				
剰余金の配当(注)				△ 167,486
新株発行				872
中間(当期)純利益				467,291
有価証券評価差額金の増減	△ 1,014		△ 1,014	△ 1,014
株主資本以外の項目の前中間連結会計期間の変動額(純額)	△ 1,014	11,739	10,724	10,724
前中間連結会計期間変動額合計	△ 1,014	11,739	10,724	311,401
平成18年9月30日残高	17,643	128,604	146,247	6,832,165

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△ 7,861	7,016,049
当中間連結会計期間変動額					
新株発行	2,338	2,337			4,676
剰余金の配当(注)			△ 201,119		△ 201,119
中間(当期)純利益			269,035		269,035
有価証券評価差額金の増減					
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△ 102,890		△ 102,890
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	2,338	2,337	△ 34,975		△ 30,298
平成19年9月30日残高	1,051,135	1,119,484	4,822,992	△ 7,861	6,985,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,373	130,000	144,373	7,160,423
当中間連結会計期間変動額				
新株発行				4,676
剰余金の配当(注)				△ 201,119
中間(当期)純利益				269,035
有価証券評価差額金の増減	△ 3,778		△ 3,778	△ 3,778
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高				△ 102,890
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)		△ 57,580	△ 57,580	△ 57,580
当中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,778	△ 57,580	△ 61,359	△ 91,655
平成19年9月30日残高	10,594	72,419	83,014	7,068,765

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,047,011	1,115,364	4,230,726	△7,861	6,385,240
前連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,784	1,783			3,567
剰余金の配当(注)			△167,486		△167,486
当期純利益			794,728		794,728
有価証券評価差額金の増減					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
前連結会計年度中の変動額合計	1,784	1,783	627,241	—	630,808
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△7,861	7,016,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	18,658	116,864	135,523	6,520,764
前連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,567
剰余金の配当(注)				△167,486
当期純利益				794,728
有価証券評価差額金の増減	△4,285		△4,285	△4,285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,285	13,135	8,850	8,850
前連結会計年度中の変動額合計	△4,285	13,135	8,850	639,659
平成19年3月31日残高	14,373	130,000	144,373	7,160,423

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	770,075	470,246	1,365,364
2. レンタル資産償却費	134,245	178,771	284,484
3. 減価償却費	382,487	463,238	869,159
4. 貸倒引当金の増減額	△ 1,175	△ 2,224	4,402
5. 賞与引当金の増減額	19,445	△ 21,692	9,509
6. 受取利息及び受取配当金	△ 9,282	△ 3,118	△ 12,861
7. 支払利息	8,614	11,012	26,502
8. 為替差損益	△ 5,067	21,443	△ 4,865
9. 持分法による投資損失	—	38,864	—
10. 固定資産売却益	△ 133,970	△ 1,631	△ 134,514
11. 固定資産売却損	—	9,565	736
12. 固定資産除却損	1,681	162	1,860
13. 売上債権の増減額	△ 144,812	△ 72,086	△ 249,580
14. たな卸資産の増減額	△ 89,218	75,061	△ 223,929
15. 仕入債務の増減額	162,896	118,511	37,863
16. 未払費用の増減額	△ 14,641	△ 21,935	19,687
17. 未払消費税等の増減額	21,883	△ 7,121	28,322
18. その他	△ 66,544	111,944	△ 73,860
小 計	1,036,618	1,369,011	1,948,280
19. 利息及び配当金の受取額	9,282	3,118	12,861
20. 利息の支払額	△ 8,582	△ 10,881	△ 27,257
21. 法人税等の支払額	△ 331,891	△ 538,702	△ 436,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,426	822,545	1,497,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 632,032	△ 219,862	△ 816,602
2. 有形固定資産の売却による収入	175,529	26,026	289,857
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,337,489	△ 168,421	△ 1,412,691
4. 無形固定資産の売却による収入	—	50,031	19,649
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 32,562	—	△ 77,930
6. 長期前払費用取得による支出	—	—	△ 46,800
7. レンタル資産の取得による支出	△ 257,161	△ 257,502	△ 463,600
8. 貸付による収入	△ 115,428	△ 158,047	△ 155,837
9. 貸付金の回収による収入	13,763	144,902	67,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185,379	△ 582,872	△ 2,596,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,036,284	—	1,127,500
2. 短期借入金の返済による支出	△ 57,815	△ 208,310	△ 497,250
3. 株式の発行による収入	872	4,676	3,567
4. 配当金の支払額	△ 166,061	△ 197,495	△ 166,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,279	△ 401,128	467,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,211	△ 3,873	△ 2,286
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 676,885	△ 165,329	△ 633,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,462,985	1,829,524	2,462,985
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,786,099	1,664,194	1,829,524

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 2社

連結子会社名
株式会社ダイオーズサービシーズ
Daiohs U. S. A., Inc.

ロ. 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名
台湾德歐仕股份有限公司
上海德欧仕咖啡管理有限公司
德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司
Daiohs Korea Co., Ltd.

ハ. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

非連結子会社名
台湾德歐仕股份有限公司
上海德欧仕咖啡管理有限公司
德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司
Daiohs Korea Co., Ltd.

持分法を適用した理由

上記持分法適用会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

ロ. 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

株式会社ダイオーズ四国
株式会社ダイオーズ広島
株式会社ダイオーズ新潟
株式会社カパーオールジャパン

持分法を適用しない理由

上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

ハ. 持分法適用非連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の中間事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b. たな卸資産

移動平均法による原価法。但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 投資その他の資産

レンタル資産……貸出期間による均等償却によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

① (有形固定資産の減価償却方法)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

② (売上高計上区分)

従来、当社カバールの事務代行料、ロイヤリティ、広告分担金、保険分担金及び車両リース料等は、その実費を加盟店オーナーに負担させ、負担金の受入額をその他営業原価の控除項目として計上していましたが、当期より売上高に計上することに変更いたしました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高が48,343千円増加しておりますが、その他営業原価が同額増加している為、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

③ (のれん計上区分)

前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(追加情報)

のれんの償却方法については、当中間連結会計年度より合理的に見積もった期間(3年~10年)で均等償却する方法に変更しております。従来の方法に比べ損益に与える影響は軽微であります。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,776 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,319 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,381,202 千円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,384,250 千円 借入実行残高 992,770 千円 差引額 1,391,480 千円	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,365,725 千円 借入実行残高 423,145 千円 差引額 1,942,580 千円	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,385,375 千円 借入実行残高 633,662 千円 差引額 1,751,712 千円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ダイオーズ広島 15,870 千円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ダイオーズ広島 15,018 千円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ダイオーズ広島 15,444 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
※1. 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 3,668 千円 工具器具及び備品 80,302 千円 土地 49,829 千円 レンタル資産 169 千円	※1. 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 1,440 千円 工具器具及び備品 191 千円	※1. 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 2,653 千円 工具器具及び備品 81,269 千円 土地 50,420 千円 レンタル資産 171 千円
※2. 固定資産売却損の主な内訳	※2. 固定資産売却損の主な内訳 建物・構築物 80 千円 機械装置及び運搬具 683 千円 工具器具及び備品 8,801 千円	※2. 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 736 千円
※3. 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 542 千円 機械装置及び運搬具 59 千円 工具器具及び備品 1,080 千円	※3. 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 17 千円 工具器具及び備品 145 千円	※3. 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 542 千円 機械装置及び運搬具 59 千円 工具器具及び備品 1,259 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	6,713,471	6,725,671	—	13,439,142

(注)発行済株式の増加6,725,671株の内、12,200株は新株予約権の行使、残り6,713,471株は株式分割によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	9,493	9,493	—	18,986

(注)増加は株式分割によるものであります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(千円)	
			前連結会計 年度末	増加	減少		
提出会社	第2回 新株予約権	普通株式	4,900	4,900	6,600	3,200	—
	第3回 新株予約権	普通株式	5,400	5,400	3,000	7,800	—
	第4回 新株予約権	普通株式	5,200	5,200	2,600	7,800	—
合計			15,500	15,500	12,200	18,800	—

(注)

- 第2回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。
- 第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。
- 第4回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。
- 増加は株式分割によるものであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1(株)当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	201,119	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間となるもの。
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,785,510千円	現金及び預金勘定 1,664,194千円	現金及び預金勘定 1,829,524千円
有価証券勘定 589千円	有価証券勘定 —千円	有価証券勘定 —千円
現金及び現金同等物 <u>1,786,099千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,664,194千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,829,524千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,087</td> <td>8,054</td> <td>9,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,087</td> <td>8,054</td> <td>9,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,087	8,054	9,032	合計	17,087	8,054	9,032	1年内	3,450千円	1年超	5,875千円	合計	9,326千円	支払リース料	1,838千円	減価償却費相当額	1,708千円	支払利息相当額	150千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,441</td> <td>12,181</td> <td>21,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,441</td> <td>12,181</td> <td>21,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,441	12,181	21,260	合計	33,441	12,181	21,260	1年内	6,655千円	1年超	14,912千円	合計	21,567千円	支払リース料	2,600千円	減価償却費相当額	2,417千円	支払利息相当額	201千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,087</td> <td>9,763</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,087</td> <td>9,763</td> <td>7,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,087	9,763	7,324	合計	17,087	9,763	7,324	1年内	3,501千円	1年超	4,111千円	合計	7,613千円	支払リース料	3,676千円	減価償却費相当額	3,417千円	支払利息相当額	275千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	17,087	8,054	9,032																																																																							
合計	17,087	8,054	9,032																																																																							
1年内	3,450千円																																																																									
1年超	5,875千円																																																																									
合計	9,326千円																																																																									
支払リース料	1,838千円																																																																									
減価償却費相当額	1,708千円																																																																									
支払利息相当額	150千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	33,441	12,181	21,260																																																																							
合計	33,441	12,181	21,260																																																																							
1年内	6,655千円																																																																									
1年超	14,912千円																																																																									
合計	21,567千円																																																																									
支払リース料	2,600千円																																																																									
減価償却費相当額	2,417千円																																																																									
支払利息相当額	201千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	17,087	9,763	7,324																																																																							
合計	17,087	9,763	7,324																																																																							
1年内	3,501千円																																																																									
1年超	4,111千円																																																																									
合計	7,613千円																																																																									
支払リース料	3,676千円																																																																									
減価償却費相当額	3,417千円																																																																									
支払利息相当額	275千円																																																																									
<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却累計額 千円</th> <th>中間期末残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コヘメカ等)</td> <td>421,658</td> <td>174,418</td> <td>247,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,658</td> <td>174,418</td> <td>247,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>81,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>43,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>		取得価額 千円	減価償却累計額 千円	中間期末残高 千円	レンタル資産 (コヘメカ等)	421,658	174,418	247,240	合計	421,658	174,418	247,240	1年内	83,185千円	1年超	209,324千円	合計	292,509千円	受取リース料	81,312千円	減価償却費	44,446千円	受取利息相当額	43,743千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却累計額 千円</th> <th>中間期末残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コヘメカ等)</td> <td>464,794</td> <td>216,054</td> <td>248,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,794</td> <td>216,054</td> <td>248,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>45,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 千円	減価償却累計額 千円	中間期末残高 千円	レンタル資産 (コヘメカ等)	464,794	216,054	248,740	合計	464,794	216,054	248,740	1年内	102,881千円	1年超	210,565千円	合計	313,446千円	受取リース料	92,612千円	減価償却費	51,106千円	受取利息相当額	45,463千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 千円</th> <th>減価償却累計額 千円</th> <th>期末残高 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コヘメカ等)</td> <td>448,814</td> <td>204,670</td> <td>244,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,814</td> <td>204,670</td> <td>244,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>194,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,755千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>110,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 千円	減価償却累計額 千円	期末残高 千円	レンタル資産 (コヘメカ等)	448,814	204,670	244,144	合計	448,814	204,670	244,144	1年内	96,019千円	1年超	211,416千円	合計	307,435千円	受取リース料	194,578千円	減価償却費	102,755千円	受取利息相当額	110,274千円
	取得価額 千円	減価償却累計額 千円	中間期末残高 千円																																																																							
レンタル資産 (コヘメカ等)	421,658	174,418	247,240																																																																							
合計	421,658	174,418	247,240																																																																							
1年内	83,185千円																																																																									
1年超	209,324千円																																																																									
合計	292,509千円																																																																									
受取リース料	81,312千円																																																																									
減価償却費	44,446千円																																																																									
受取利息相当額	43,743千円																																																																									
	取得価額 千円	減価償却累計額 千円	中間期末残高 千円																																																																							
レンタル資産 (コヘメカ等)	464,794	216,054	248,740																																																																							
合計	464,794	216,054	248,740																																																																							
1年内	102,881千円																																																																									
1年超	210,565千円																																																																									
合計	313,446千円																																																																									
受取リース料	92,612千円																																																																									
減価償却費	51,106千円																																																																									
受取利息相当額	45,463千円																																																																									
	取得価額 千円	減価償却累計額 千円	期末残高 千円																																																																							
レンタル資産 (コヘメカ等)	448,814	204,670	244,144																																																																							
合計	448,814	204,670	244,144																																																																							
1年内	96,019千円																																																																									
1年超	211,416千円																																																																									
合計	307,435千円																																																																									
受取リース料	194,578千円																																																																									
減価償却費	102,755千円																																																																									
受取利息相当額	110,274千円																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,751千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	136,312千円	1年超	311,439千円	合計	447,751千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>150,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,449千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	150,486千円	1年超	284,963千円	合計	435,449千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,895千円	1年超	302,125千円	合計	446,020千円																																																						
1年内	136,312千円																																																																									
1年超	311,439千円																																																																									
合計	447,751千円																																																																									
1年内	150,486千円																																																																									
1年超	284,963千円																																																																									
合計	435,449千円																																																																									
1年内	143,895千円																																																																									
1年超	302,125千円																																																																									
合計	446,020千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株 式	5,579	35,328	29,748
そ の 他	589	589	—
合 計	6,169	35,917	29,748

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株 式	5,579	23,442	17,862

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株 式	5,579	29,814	24,234

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、オフィスコーヒャーサービス、クリーンケアサービス等、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	国内	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,507,378	3,409,311	6,916,690	—	6,916,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	—	2,156	△ 2,156	—
計	3,509,535	3,409,311	6,918,846	△ 2,156	6,916,690
営業費用	3,135,761	3,182,720	6,318,482	△ 1,303	6,317,178
営業利益	373,773	226,591	600,364	△ 853	599,511

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(233,685千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	国内	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,768,910	4,359,991	8,128,901	—	8,128,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,719	—	2,719	△ 2,719	—
計	3,771,629	4,359,991	8,131,620	△ 2,719	8,128,901
営業費用	3,551,747	4,053,641	7,605,388	4,922	7,610,310
営業利益	219,882	306,349	526,232	△ 7,641	518,590

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(245,211千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	国内	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,078,882	7,701,190	14,780,072	—	14,780,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,958	—	5,958	△ 5,958	—
計	7,084,841	7,701,190	14,786,031	△ 5,958	14,780,072
営業費用	6,327,281	7,247,475	13,574,756	22,141	13,596,897
営業利益	757,560	453,714	1,211,274	△ 28,099	1,183,174

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(493,755千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	米国	計
I 海外売上高	3,409,311	3,409,311
II 連結売上高	—	6,916,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.3%	49.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	米国	計
I 海外売上高	4,359,991	4,359,991
II 連結売上高	—	8,128,901
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.6%	53.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	米国	計
I 海外売上高	7,701,190	7,701,190
II 連結売上高	—	14,780,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.1%	52.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,019円61銭	1株当たり純資産額	526円73銭	1株当たり純資産額	1,068円09銭
1株当たり中間純利益	69円74銭	1株当たり中間純利益	20円05銭	1株当たり当期純利益	118円60銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	69円65銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	467,291千円	269,035千円	794,728千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益	467,291千円	269,035千円	794,728千円
普通株式の期中平均株式数	6,700千株	13,414千株	6,700千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳			
新株予約権	8千株	17千株	7千株
普通株式増加数	8千株	17千株	7千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(注) 当社は19年7月1日付をもって、1:2の株式分割を実施しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における1株当りの情報については3ページに記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕																
	<p>平成19年11月1日付で、株式会社ダイオーズサービスはホダカ株式会社の子会社である株式会社マルキンオフィスオールより、オフィス向けコーヒーサービス事業等の営業権ならびに当該事業に関連する資産を譲受けます。</p> <p>このたびの譲受けは、オフィスを対象としたコーヒーサービス、ウォーターサービス、トナーカートリッジのリサイクルサービス、オリジナルブランドによるクリーンケア商品のレンタルサービス、オフィス日常清掃サービス等を国内で展開しているダイオーズサービスの、コーヒーサービス事業の市場シェア拡大と事業相互間のシナジー効果を目指す意向と、長年の販売実績を持つダイオーズサービスへの譲渡による高品質なオフィスコーヒー事業の更なる発展を望むホダカの意向が一致したことにより実現したものです。</p>	<p>1. 株式の分割に関する件 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 イ. 分割の方法 平成19年6月30日〔ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日〕を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数 平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程 株式分割基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年7月1日 株券交付日 平成19年8月20日</p> <p>(4) 1株当たり情報に与える影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び、当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>486円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>65円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>65円09銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>534円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>59円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>59円23銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	486円66銭	1株当たり当期純利益	65円16銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	65円09銭	1株当たり純資産額	534円04銭	1株当たり当期純利益	59円30銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	59円23銭
1株当たり純資産額	486円66銭																	
1株当たり当期純利益	65円16銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	65円09銭																	
1株当たり純資産額	534円04銭																	
1株当たり当期純利益	59円30銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	59円23銭																	

5. 中間個別財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	734,323		685,885		703,276	
2. その他の流動資産合計	305,021		140,707		346,797	
	1,039,345	20.4	826,593	16.8	1,050,073	20.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	215,862		201,652		208,546	
(2) 土地	522,989		522,989		522,989	
(3) その他の有形固定資産合計	11,738		8,289		9,672	
	750,590	14.7	732,930	14.9	741,209	14.5
2. 無形固定資産	17,161	0.3	11,226	0.2	14,158	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,006,667		1,052,036		1,052,036	
(2) 関係会社長期貸付金	2,220,827		2,243,916		2,188,270	
(3) その他の投資その他の資産合計	64,624		53,600		59,971	
	3,292,120	64.6	3,349,553	68.1	3,300,278	64.6
固定資産合計	4,059,872	79.6	4,093,710	83.2	4,055,646	79.4
資産合計	5,099,217	100.0	4,920,304	100.0	5,105,720	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	100,000		100,000		100,000	
2. 未払法人税等	20,806		6,464		3,982	
3. 賞与引当金	19,192		13,930		17,748	
4. その他の流動負債合計	78,400		80,661		98,606	
	218,399	4.3	201,056	4.1	220,336	4.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	12,104		7,268		9,860	
固定負債合計	12,104	0.2	7,268	0.1	9,860	0.2
負債合計	230,504	4.5	208,325	4.2	230,197	4.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,047,448	20.5	1,051,135	21.4	1,048,796	20.5
2. 資本剰余金						
資本準備金	1,115,799	21.9	1,119,484	22.8	1,117,147	21.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	101,879		101,879		101,879	
(2) その他利益剰余金	2,593,803		2,436,747		2,601,187	
別途積立金	2,520,000		2,370,000		2,520,000	
繰越利益剰余金	73,803		66,747		81,187	
利益剰余金合計	2,695,683	52.9	2,538,626	51.6	2,703,067	52.9
4. 自己株式	△7,861	△0.1	△7,861	△0.1	△7,861	△0.1
株主資本合計	4,851,069	95.1	4,701,384	95.6	4,861,149	95.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	17,643	0.4	10,594	0.2	14,373	0.3
純資産合計	4,868,713	95.5	4,711,979	95.8	4,875,522	95.5
負債・純資産合計	5,099,217	100.0	4,920,304	100.0	5,105,720	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額 (千円)	百分比 %	金 額 (千円)	百分比 %	金 額 (千円)	百分比 %
I 営業収益	307,100	100.0	309,616	100.0	584,881	100.0
II 営業費用	233,685	76.1	245,211	79.2	493,755	84.4
営業利益	73,414	23.9	64,405	20.8	91,125	15.6
III 営業外収益 ※1	3,982	1.3	1,011	0.3	7,836	1.3
IV 営業外費用 ※2	223	0.1	22,320	7.2	625	0.1
経常利益	77,173	25.1	43,096	13.9	98,335	16.8
V 特別利益	—	—	1,210	0.4	—	—
VI 特別損失 ※4	17	0.0	—	—	44	0.0
税引前中間(当期)純利益	77,155	25.1	44,307	14.3	98,291	16.8
法人税、住民税及び事業税	20,752	6.7	6,534	2.0	32,049	5.5
法人税等調整額	△ 1,030	△ 0.3	1,094	0.4	1,424	0.2
中間(当期)純利益	57,433	18.7	36,678	11.8	64,817	11.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
			別途積立金						
平成18年3月31日残高	1,047,011	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△ 7,861	4,960,251	
前中間会計期間変動額									
剰余金の配当(注)					△ 167,486	△ 167,486		△ 167,486	
新株発行	436	435						872	
中間(当期)純利益					57,433	57,433		57,433	
別途積立金の増減				△ 20,000	20,000				
その他有価証券の売却による増減									
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減									
株主資本以外の項目の前中間会計期間中の変動額(純額)									
前中間会計期間変動額合計	436	435	—	△ 20,000	△ 90,053	△ 110,053	—	△ 109,181	
平成18年9月30日残高	1,047,448	1,115,799	101,879	2,520,000	73,803	2,695,683	△ 7,861	4,851,069	

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	18,658	4,978,909
前中間会計期間変動額		
剰余金の配当(注)		△ 167,486
新株発行		872
中間(当期)純利益		57,433
別途積立金の増減		
その他有価証券の売却による増減		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△ 1,014	△ 1,014
株主資本以外の項目の前中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,014	△ 1,014
前中間会計期間変動額合計	△ 1,014	△ 110,196
平成18年9月30日残高	17,643	4,868,713

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
			別途積立金						
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△ 7,861	4,861,149	
当中間会計期間変動額									
新株発行	2,338	2,337						4,676	
剰余金の配当(注)					△ 201,119	△ 201,119		△ 201,119	
中間(当期)純利益					36,678	36,678		36,678	
別途積立金の積立(注)				150,000	△ 150,000				
別途積立金の取崩(注)				△ 300,000	300,000				
その他有価証券の売却による増減									
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減									
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間変動額合計	2,338	2,337	—	△ 150,000	△ 14,440	△ 164,440	—	△ 159,764	
平成19年9月30日残高	1,051,135	1,119,484	101,879	2,370,000	66,747	2,538,626	△ 7,861	4,701,384	

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高	14,373	4,875,522
当中間会計期間変動額		
新株発行		4,676
剰余金の配当(注)		△ 201,119
中間(当期)純利益		36,678
別途積立金の積立(注)		
別途積立金の取崩(注)		
その他有価証券の売却による増減		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△ 3,778	△ 3,778
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,778	△ 3,778
当中間会計期間変動額合計	△ 3,778	△ 163,543
平成19年9月30日残高	10,594	4,711,979

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,047,011	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△ 7,861	4,960,251
前事業年度中の変動額								
新株の発行	1,784	1,783						3,567
剰余金の配当 (注)					△ 167,486	△ 167,486		△ 167,486
当期純利益					64,817	64,817		64,817
別途積立金の積立 (注)				100,000	△ 100,000			
別途積立金の取崩 (注)				△ 120,000	120,000			
自己株式の取得								
純資産の部に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減								
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)								
前事業年度中の変動額合計	1,784	1,783	—	△ 20,000	△ 82,669	△ 102,669	—	△ 99,102
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△ 7,861	4,861,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	18,658	4,978,909
前事業年度中の変動額		
新株の発行		3,567
剰余金の配当 (注)		△ 167,486
当期純利益		64,817
別途積立金の積立 (注)		
別途積立金の取崩 (注)		
純資産の部に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減	△ 4,285	△ 4,285
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)	△ 4,285	△ 4,285
前事業年度中の変動額合計	△ 4,285	△ 103,387
平成19年3月31日残高	14,373	4,875,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当中間会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 507,523 千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 524,640 千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 516,361 千円
2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U.S.A., Inc 742,770 千円 株式会社ダイオースサービシーズ 150,000 千円 株式会社ダイオース広島 15,870 千円 合 計 908,640 千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U.S.A., Inc 173,145 千円 株式会社ダイオースサービシーズ 150,000 千円 株式会社ダイオース広島 15,018 千円 合 計 338,163 千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U.S.A., Inc 383,662 千円 株式会社ダイオースサービシーズ 150,000 千円 株式会社ダイオース広島 15,444 千円 合 計 549,106 千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差 引 額 500,000 千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差 引 額 500,000 千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 100,000 千円 差 引 額 500,000 千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 196 千円 為 替 差 益 3,366 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 640 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 601 千円 為 替 差 益 5,178 千円
※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 170 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 542 千円 為 替 差 損 21,007 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 572 千円
3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 9,132 千円 無 形 固 定 資 産 2,884 千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 8,278 千円 無 形 固 定 資 産 2,932 千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 18,487 千円 無 形 固 定 資 産 5,946 千円
※4. 特別損失の主要項目 _____	※4. 特別損失の主要項目 _____	※4. 特別損失の主要項目 工 具 器 具 及 び 備 品 44 千円
5. 関係会社との取引 営 業 収 益 307,100 千円	5. 関係会社との取引 営 業 収 益 309,616 千円	5. 関係会社との取引 営 業 収 益 584,881 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 ）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	9,493	9,493	—	18,986

(リース取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	726円59銭	1株当たり純資産額	351円11銭	1株当たり純資産額	727円26銭
1株当たり中間純利益	8円57銭	1株当たり中間純利益	2円73銭	1株当たり当期純利益	9円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8円56銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	57,433千円	36,678千円	64,817千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益	57,433千円	36,678千円	64,817千円
普通株式の期中平均株式数	6,700千株	13,414千株	6,700千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳			
新株予約権	8千株	17千株	7千株
普通株式増加数	8千株	17千株	7千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(注) 当社は19年7月1日付をもって、1:2の株式分割を実施しております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間ならびに前事業年度における1株当たりの情報については3ページに記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	当中間会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕	前会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕																
		<p>1. 株式の分割に関する件 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 イ. 分割の方法 平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数 平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程 株式分割基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年7月1日 株券交付日 平成19年8月20日</p> <p>(4) 1株当たり情報に与える影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び、当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table data-bbox="1086 1355 1509 1469"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>371円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8円36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8円35銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table data-bbox="1086 1581 1509 1695"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>363円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4円83銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	371円59銭	1株当たり当期純利益	8円36銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	8円35銭	1株当たり純資産額	363円63銭	1株当たり当期純利益	4円84銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	4円83銭
1株当たり純資産額	371円59銭																	
1株当たり当期純利益	8円36銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	8円35銭																	
1株当たり純資産額	363円63銭																	
1株当たり当期純利益	4円84銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	4円83銭																	